

昭和恐慌とそれともなう農村不況の打開策として農林省が経済更生運動を行ったことは広く知られている。そして産業組合が該政策の樞樞として全国の農村に設立されていったこと、また産業組合中央会の側でも拡充5ヶ年計画を實踐してこれに応えたことも、周知の通りである。そして産業組合はこの時期に信・販・購・利の4種兼営が奨励されて戦後農協へ接続するかたちを整えたわけである。このように農村経済に深く関わる産業組合を広く設置していく過程で、農村の側に対して産業組合についての教育及び宣伝をしていく必要があった。既に刊行されていた「家の光」誌は勿論こうした産業組合宣伝の中心となったものであるが、教育に関しては、戦後の農協教育についてはしばしば言及されるものの、産業組合教育についてはあまり顧みられることがなかったように思われる。それは産業組合教育が量的にやや僅少であったことに依るのであろうし、また産業組合自体が経済更生運動と連動したとされる拡充計画によって発展したことにも原因があるであろう。しかし、産業組合を発展させるにあたって、教育する側とされる側の双方が運動として産業組合を捉えていたこと、この点より考えるならば、戦前期における産業組合教育の実相を明らかにする必要があるといえる。また井上晴九は「産組大衆のファッション地盤への養育」という観点から「産組教育の普及徹底」に警鐘を鳴らしていたが、産業組合を上からの組織化の方策としてのみ捉えるのではなくてやはり運動という観点からも考えるならば、この運動体へ凝集していた人びとが何を考え何を産業組合に期待していたのか、その実態を動的に明らかにする必要があると思われる。特に歴史を考える上で、人間ひとりひとりの主体性を重視するならば、産業組合教育に凝集した人びと自体を考えていく必要もある。しかも恐慌後に産業組合教育を受けていた人びとが戦後農協の中核になっていくことをも考え合わせてみるならば、このことは尚更必要なこととなってくると思われる。

本報告はかかる問題意識から出発して、産業組合教育の実相と、そこで教育を受けた農村青年たちの世界を考察していくものである。産業組合教育は、通常は①実際に組合を経営している組合役員、②一般の組合員、③まだ組合に加入していない未組織大衆、この3つを対象を分けて考えているが、本報告では①の観点のみをみていく。なかでも学校・講習会の形式でとり行われていた教育に焦点を当てる。昭和初期には全国各地の農学校に第2部もしくは専修科というかたちで産業組合科が設置されており、また長期・短期の講習会が道府県レベルで行われていた。ここでは主に茨城県水戸農学校を例に挙げるが、同校では第2部として産業組合科が設置される一方で、茨城支会主催の講習会が開かれていた。報告では、ここで教育する側とされる側の双方が如何なる主体的契機から産業組合運動に入っていく、学校で農村青年がどのように教育され、その後どんな影響力を持ち得たかということ考察していく。同校の産業組合科主任教師は戦後茨城県農協運動の中核に位置しており、その卒業生や講習生たちも農協運動の中核部に入るものが多々あったことにも考慮するならば、昭和恐慌克服過程から戦時体制下にかけて産業組合に集まってきた農村青年たちの世界についてこのような検討を加える意味があると考えられるのである。